

平成27年度第4四半期「景気動向調査」結果報告

景気回復に一服感 今後も厳しい見通し

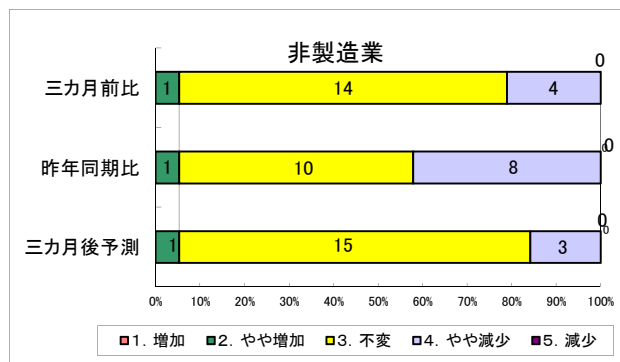
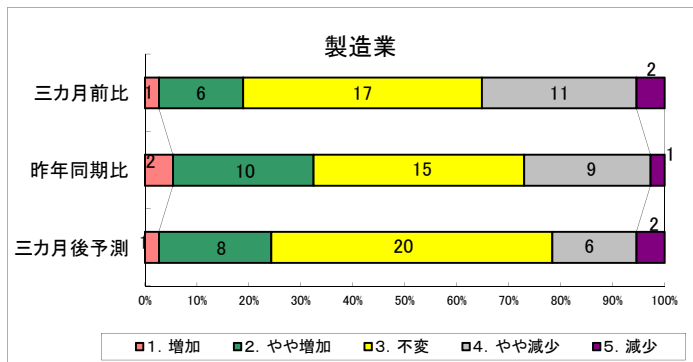
コメント: **【製造業】**

売上高に関しては2期連続の悪化。前期調査で厳しい予測をされていた通り大きく悪化の動きが見られた。昨年比では回復の動きであったが、緩やかに続いた回復傾向が再び後退の動きに転じている。三カ月度予測においてははやや改善と回答する事業所が目立った。景況感においても三カ月前比では10.3ポイントの下落。今後の状況も厳しい見通しをされている。

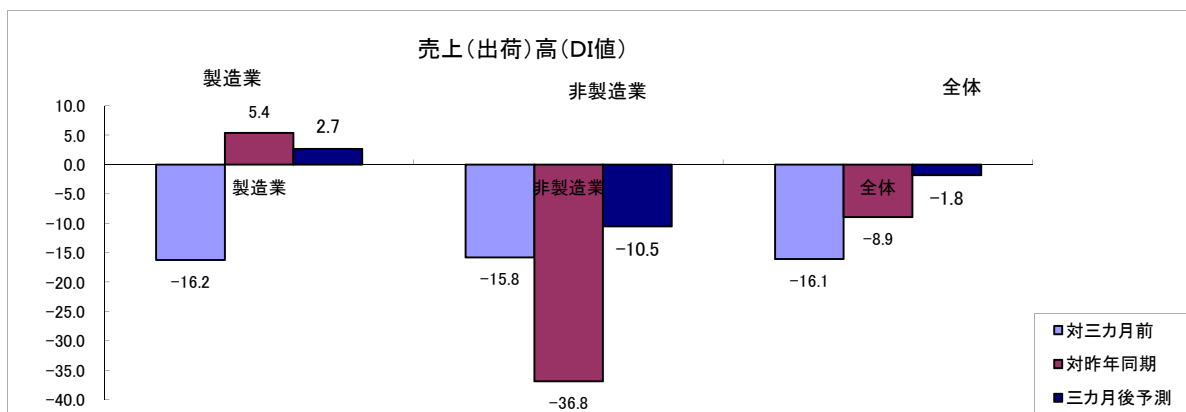
【非製造業】

売上高に関しては三カ月前比・前年比ともに大きく悪化。昨年ほどの悪化幅ではないものの、▲36.8とかなり厳しい水準である。製造業同様に回復基調から一転し景気の後退感が感じられる結果となった。景況感でも大きく悪化の動きが見られた。両業種ともに今後予断を許さない状況が予想される。

1. 貴社の売上(出荷)額について



DI値	対三カ月前	対昨年同期	三カ月後予測	対三カ月前 (前回)	対昨年同期 (前回)	三カ月後予測 (前回)
製造業	-16.2	5.4	2.7	-6.7	-13.3	0.0
非製造業	-15.8	-36.8	-10.5	0.0	0.0	-15.0
全体	-16.1	-8.9	-1.8	-4.0	-8.0	-6.0

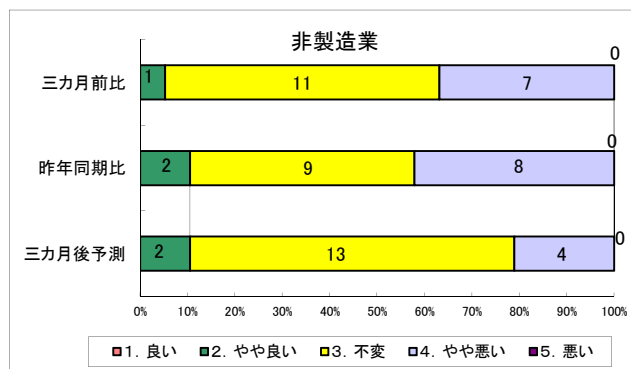
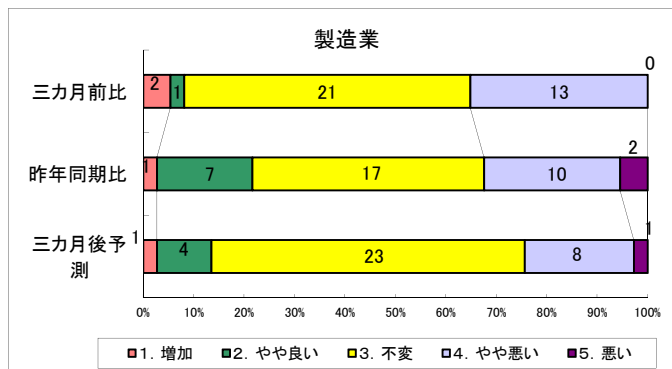


対三カ月前比において、製造業ではDI値が▲6.7から9.5悪化し▲16.2と2期連続しての下落。悪化幅も大きく景気の後退感に強まりが見られる。約半数の事業所が「不変」と答えるも、やはり「減少」と回答した事業所が目立つ。非製造業では0.0から▲15.8とこちらも大きく悪化。前期まで順調に回復傾向が続いていたものの、製造業同様落ち込みの動きが見られた。

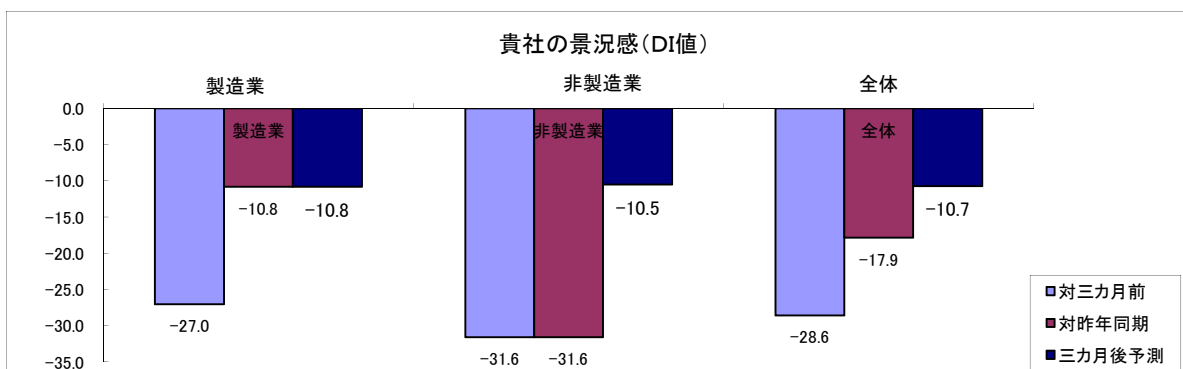
対前年比において、製造業では▲13.3から18.7回復し5.4となっている。今期調査では売上が落ち込むも、昨年比では改善の動きが見られる。「増加」と回答した事業所も多くプラスの値に転じている。一方非製造業では0.0から▲36.8と落ち込み、厳しい結果であり、両業種ともに予断を許さない状況が続く。

三カ月後予測において、製造業では0.0から2.7とやや改善。今回の落ち込みから見て予測以上の回復が見られるか今後の調査が期待される。非製造業では▲15.0から4.2回復し▲10.5と依然厳しい見通し。

2. 貴社の景況感について



DI値	対三カ月前	対昨年同期	三カ月後予測	対三カ月前 (前回)	対昨年同期 (前回)	三カ月後予測 (前回)
製造業	-27.0	-10.8	-10.8	-16.7	-16.7	-10.0
非製造業	-31.6	-31.6	-10.5	-5.0	10.0	-20.0
全体	-28.6	-17.9	-10.7	-12.0	-6.0	-14.0



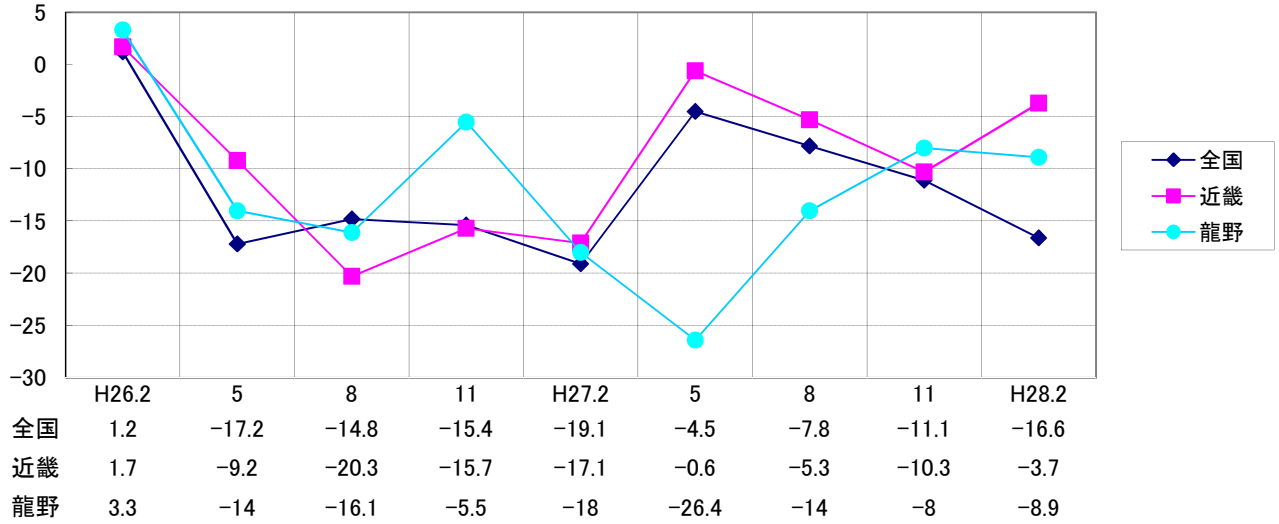
対三カ月前比において、製造業ではDI値が▲16.7から10.3悪化し▲27.0とかなり厳しい水準。売上減が影響し、悪化傾向が続いている。非製造業においても▲5.0から26.6悪化し▲31.6と悪化幅もかなり大きい。昨年末から年明けにかけての大型消費による反動で支出を抑える動きが原因とされる。

対前年比において、製造業では▲16.7から5.9回復し▲10.8と売上高同様に昨年比では回復の動き。非製造業では10.0から41.6悪化し▲31.6とかなりの悪化幅であった。両業種ともに悪化傾向にあり景気の回復に一服感が見られる。

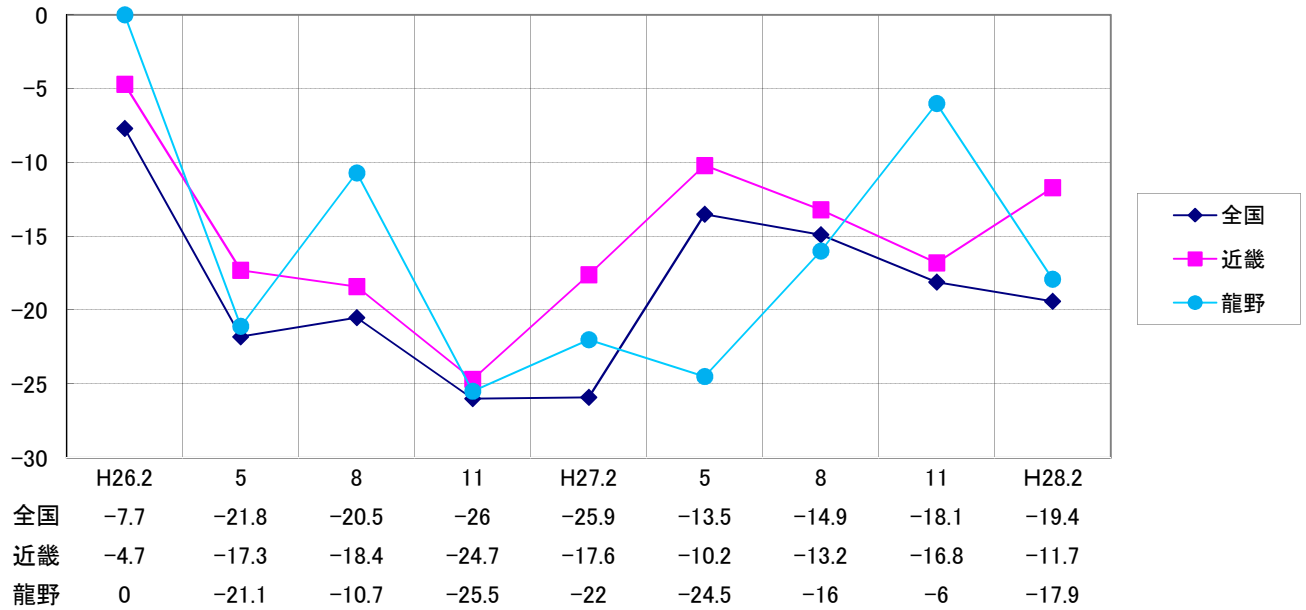
三カ月後予測において、製造業では▲10.0から▲10.8とほぼ同水準の結果。非製造業では▲20.0から9.5回復し▲10.5とやや改善。売上高同様に厳しい見通しではあるが、今後回復の動きに転じていけるか注目される。

全国・近畿ブロック調査との比較

売上(出荷)額 対前年比



貴社の景況感 対前年比



全国・近畿ブロック別調査………日本商工会議所実施のLOBO(早期景気観測)調査
 ※H28. 2の数値は1月度実施分を掲載

調査概要

1. 調査目的 四半期ごとに景気動向調査を実施し、管内景況を恒常的に把握する。
調査を実施し恒常的に管内景況を把握する。
2. 調査期間 平成28年1月28日～2月5日(基準日2月1日)
3. 調査方法 FAXIにより依頼、回答
4. 調査対象 各役員議員、部会役員 126社

※DI値＝「好調＋やや好調」(持ち直す)の回答割合から「悪い＋やや悪い」(悪化する)の回答割合を差し引いたもの。数値が高いほど景況感が良く、低いほど悪い。
プラス100が最高値、0が平均、マイナス100が最低値を示す。

5. 対象企業の属性

所属部会	対象数
一般工業	22
建設業	17
醤油工業	7
食品工業	13
皮革工業	17
公益業	17
サービス業	9
理財	8
商業	16
合計	126

調査対象	対象数	回答数	回答率
製造業	76	37	48.7%
非製造業	50	19	38.0%
合計	126	56	44.4%